



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 片野 裕之

TEL 03-3210-1212

定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日

平成29年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	30,510	31.1	2,361	2.9	2,423	1.6	1,426	12.1
28年9月期	23,270	10.2	2,433	40.9	2,463	25.7	1,622	13.7

(注) 包括利益 29年9月期 1,606百万円 (7.1%) 28年9月期 1,728百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	19.12	18.86	11.6	12.3	7.7
28年9月期	21.76	21.76	12.4	12.7	10.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	20,401	13,080	58.7	160.67
28年9月期	19,117	13,511	65.7	168.55

(参考) 自己資本 29年9月期 11,981百万円 28年9月期 12,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,689	423	2,026	8,947
28年9月期	726	1,118	2,172	9,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		17.50		17.50	35.00	2,610	160.8	20.0
29年9月期		15.00		20.00	35.00	2,610	183.1	21.3
30年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00		90.0	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	27.8	4,500	90.5	4,500	85.7	2,900	103.4	38.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社エクストリーム・スポーツ、Keepdata株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	74,573,440 株	28年9月期	74,573,440 株
期末自己株式数	29年9月期	86 株	28年9月期	86 株
期中平均株式数	29年9月期	74,573,354 株	28年9月期	74,573,354 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	22,607	29.9	2,877	30.0	3,196	33.7	1,837	5.1
28年9月期	17,400	25.6	2,212	27.6	2,390	21.3	1,747	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	24.64	24.31
28年9月期	23.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	17,977		12,231		67.6	163.09		
28年9月期	17,242		12,596		72.6	167.75		

(参考) 自己資本 29年9月期 12,161百万円 28年9月期 12,509百万円

2. 平成30年 9月期の個別業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	23.9	4,200	46.0	4,200	31.4	2,900	57.8	38.89

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年11月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 連結財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結の業績概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比7,239百万円（31.1%）増加の30,510百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇したことで30.1%の増益となりましたが、エンジニア派遣事業における採用人数の上方修正に関わる費用の増加、教育及びIT関連事業が先行投資期間であるため、前年同期比71百万円（2.9%）減少の2,361百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前年同期比196百万円（12.1%）減少の1,426百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成28年9月期 9月期	平成29年9月期 9月期	増減	増減率
売上高	23,270	30,510	7,239	31.1%
営業利益	2,433	2,361	△71	△2.9%
経常利益	2,463	2,423	△39	△1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,622	1,426	△196	△12.1%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」の4つとなります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（平成29年9月30日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・建築現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
教育関連事業	・ハイクラスITエンジニアの育成 ・建設IT技術者の育成 ・建設関連国家資格の取得対策講座	(株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター
IT関連事業	・建設業界へのITサービス ・ベトナムでのオフショア開発 ・ビッグデータプラットフォームの提供	(株)夢エデュケーション (株)ギャラクシー (株)夢ソリューションズ Keepdata(株) YUMEAGENT VIETNAM CO., LTD.
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援業務	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES CORP. YUMEAGENT VIETNAM CO., LTD.

（注1） その他事業に区分されていたBuzzBox(株)は、第2四半期連結会計期間において(株)夢エージェントと合併したことにより、消滅しております。

（注2） 平成29年6月30日付けで新規設立した、(株)建設資格推進センターを第3四半期連結会計期間より教育関連事業に含めております。

- (注3) IT関連事業に区分されていた(株)ソーシャルフィンテックは、第3四半期連結会計期間において(株)夢ソリューションズへ社名変更しております。
- (注4) 平成29年6月15日付けで株式取得した、YUMEAGENT VIETNAM CO., LTD. を第3四半期連結会計期間よりIT関連事業及びその他事業に含めております。
- (注5) その他事業に区分されていた(株)エクストリーム・スポーツは、平成29年7月31日付けで株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	17,400	22,607	5,207	29.9%
セグメント利益	2,212	2,877	665	30.1%
期末技術者数	3,334人	4,402人	+1,068人	32.0%
期中平均技術者数	3,027人	3,889人	+862人	28.5%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,666人(前年同期2,018人)の採用実績となり計画を上回る入社となりました。それに伴い平成29年9月末現在の在籍技術者数は前年同期比1,068人増加の4,402人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の引き上げにより、前年同期比5,207百万円(29.9%)増加の22,607百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価の上昇により売上総利益率が前年同期比1.3ポイント上昇したことで、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加をこなし、前年同期比665百万円(30.1%)増加の2,877百万円となりました。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	4,267	4,707
売上原価	2,970	3,045	3,027	3,327
売上原価率	73.8%	69.2%	71.0%	70.7%
売上総利益	1,055	1,355	1,239	1,379
売上総利益率	26.2%	30.8%	29.0%	29.3%

② 当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	平成29年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,278	5,623	5,540	6,165
売上原価	3,704	3,876	3,916	4,293
売上原価率	70.2%	68.9%	70.7%	69.6%
売上総利益	1,573	1,746	1,623	1,871
売上総利益率	29.8%	31.1%	29.3%	30.4%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	5,803	7,384	1,581	27.2%
セグメント利益	435	177	△258	△59.2%
期末エンジニア数	1,131人	1,716人	+585人	51.7%
期中平均エンジニア数	1,005人	1,414人	+409人	40.7%

＜当事業の概況＞

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、改善傾向が顕著となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、今後のエンジニア需要の拡大を見込み、第3四半期連結会計期間より、年間採用計画を675人から1,000人へ修正し、それに伴い機動的な研修体制を構築するため外部委託していた研修を内製化する取り組みを行いました。

その結果、当連結会計年度の採用人数は941人（前年同期460人）となり、それに伴い平成29年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比585人増加の1,716人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,581百万円（27.2%）増加の7,384百万円となりました。セグメント利益では、採用計画の修正及び研修の内製化に関わるコストが発生し、前年同期比258百万円（59.3%）減少の177百万円となりました。

(c) 教育関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	0	120	120	44,547.1%
セグメント損失（△）	△30	△344	△313	1029.0%

＜当事業の概況＞

教育関連事業におきましては、平成28年5月より事業を開始し、講座カリキュラムの作成、教育研修施設の整備及びホームページの作成など、先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120百万円、セグメント損失は344百万円となりました。

(d) IT関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	—	378	378	—
セグメント損失(△)	—	△186	△186	—

<当事業の概況>

IT関連事業につきましては、第1四半期連結会計期間に新設したセグメント区分であり、主に建設業界へのITサービス、ベトナムでのオフショア開発サービスの提供などを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は378百万円、セグメント損失は186百万円となりました。

(e) その他事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	124	158	33	26.9%
セグメント損失(△)	△60	△50	9	△15.5%

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社に対し、人材紹介を行ってまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は158百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,283百万円増加し、20,401百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少168百万円、のれんの減少276百万円、受取手形及び売掛金の増加1,211百万円、投資有価証券の増加1,035百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,714百万円増加し、7,320百万円となりました。これは主に借入金の増加242百万円、未払費用の増加350百万円、未払法人税等の増加401百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、13,080百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円、剰余金の配当による減少2,423百万円、その他有価証券評価差額金の増加261百万円、非支配株主持分の増加179百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、8,947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,689百万円(前連結会計年度比132.6%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,239百万円、のれん償却額218百万円、売上債権の増加1,146百万円、法人税等の支払額622百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、423百万円(前連結会計年度は1,118百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入473百万円、投資不動産の売却による収入884百万円、投資有価証券の取得による支出674百万円、投資有価証券の売却による収入444百万円、関係会社株式の取得による支出442百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,026百万円(前連結会計年度は2,172百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金による増減額786百万円、長期借入金の返済による支出835百万円、配当金の支払額2,423百万円、等によるものです。

(4) 今後の見通し

(a) 平成30年9月期 通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	平成29年9月期 実績	平成30年9月期 予想	増減	増減率
売上高	30,510	39,000	+8,490	27.8%
営業利益	2,361	4,500	+2,138	90.5%
経常利益	2,423	4,500	+2,076	85.7%
親会社に帰属する四 半期純利益	1,426	2,900	+1,474	103.4%

(a) 平成30年9月期 個別 連結業績予想

(単位：百万円)

	平成29年9月期 実績	平成30年9月期 予想	増減	増減率
売上高	22,607	28,000	+5,392	23.9%
営業利益	2,877	4,200	+1,323	46.0%
経常利益	3,196	4,200	+1,003	31.4%
親会社に帰属する四 半期純利益	1,837	2,900	+1,063	57.8%

当社グループは平成30年9月期も、引き続き主要事業である「建築技術者派遣事業」及び「エンジニア派遣事業」の積極的な採用活動による技術者数の増員をドライバーとした拡大に努めます。

セグメントごとの戦略については下記のとおりとなります。

①建築技術者派遣事業

建築技術者派遣事業では、引き続き年間採用人数2,500人を計画しております。また、改善が進んでいる定着率をより安定的なものとするため、新人技術者への手厚いサポート、定期的な技術研修によるスキルアップ及び海外研修旅行の実施などの施策に継続的に取り組んでまいります。

営業部門では、既存顧客との安定的な取引の継続はもちろん、首都圏以外の新規開拓を進め、シェアの拡大に取り組めます。その結果として、価格競争力の向上および稼働率の改善による売上総利益率の引き上げを行ってまいります。

②エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業では、主要取引先である国内の製造業各社において研究開発が活発化しているため、特に研究開発者のサポートを行なう若手エンジニアの採用を積極的に行ってまいります。さらに、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、技術革新が急速に進んでいるため人材不足が深刻化してきております。そのため、ITエンジニアの採用と育成を国内外問わず早急に進めていく方針です。

③教育関連事業

教育関連事業では、引き続きITエンジニアの育成講座および建設関係の資格取得講座の運営並びにフィリピン現地人材への日本語教育事業の基盤作りを行ってまいります。

④IT関連事業

IT関連事業では、ベトナムでのオフショア開発請負およびビッグデータプラットフォームの利用者拡大のため、営業活動を積極的に進めてまいります。

⑤その他事業

その他事業では、建設業界・製造業界への人材紹介およびベトナムの人材を求めている日本国内企業に対する採用支援事業を行ってまいります。

以上の結果、平成30年9月期の通期連結業績は、売上高39,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,723,679	8,555,544
受取手形及び売掛金	3,642,377	4,853,765
電子記録債権	—	8,925
たな卸資産	850	628
繰延税金資産	181,538	238,185
その他	806,911	1,212,272
貸倒引当金	△21,661	△30,010
流動資産合計	13,333,695	14,839,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	708,595	594,317
減価償却累計額	△125,608	△104,942
建物及び構築物（純額）	582,986	489,374
機械装置及び運搬具	12,096	12,096
減価償却累計額	△7,461	△9,005
機械装置及び運搬具（純額）	4,635	3,091
土地	702,778	505,225
リース資産	63,994	63,994
減価償却累計額	△37,313	△45,893
リース資産（純額）	26,680	18,100
その他	111,740	148,542
減価償却累計額	△76,182	△83,836
その他（純額）	35,557	64,706
有形固定資産合計	1,352,637	1,080,498
無形固定資産		
のれん	1,175,159	898,984
リース資産	2,085	181
その他	43,475	160,666
無形固定資産合計	1,220,720	1,059,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,017	2,601,736
長期貸付金	3,807	2,543
繰延税金資産	115,179	23,652
その他	1,541,566	795,367
貸倒引当金	△33,517	△35,298
投資その他の資産合計	3,193,053	3,388,002
固定資産合計	5,766,412	5,528,333
繰延資産		
株式交付費	17,706	33,687
繰延資産合計	17,706	33,687
資産合計	19,117,814	20,401,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,100	25,079
短期借入金	100,000	915,835
1年内返済予定の長期借入金	791,300	817,598
リース債務	11,139	5,162
未払費用	1,057,964	1,408,344
未払法人税等	252,290	653,875
賞与引当金	381,982	458,620
その他	945,724	1,563,662
流動負債合計	3,551,500	5,848,177
固定負債		
長期借入金	1,644,950	1,045,418
リース債務	19,732	14,964
退職給付に係る負債	258,413	278,767
資産除去債務	44,874	66,289
その他	86,761	67,342
固定負債合計	2,054,731	1,472,782
負債合計	5,606,231	7,320,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,554,645	9,700,676
利益剰余金	2,314,738	1,317,188
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,674,521	11,823,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△96,610	164,657
為替換算調整勘定	△4,515	△3,428
退職給付に係る調整累計額	△4,094	△2,664
その他の包括利益累計額合計	△105,220	158,564
新株予約権	95,721	72,396
非支配株主持分	846,559	1,026,410
純資産合計	13,511,582	13,080,374
負債純資産合計	19,117,814	20,401,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	23,270,521	30,510,428
売上原価	16,707,100	21,729,677
売上総利益	6,563,420	8,780,750
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,486,522	2,218,936
賞与引当金繰入額	20,044	22,441
退職給付費用	9,042	11,704
採用費	883,556	1,554,148
貸倒引当金繰入額	4,409	10,386
その他	1,726,401	2,601,352
販売費及び一般管理費合計	4,129,976	6,418,970
営業利益	2,433,443	2,361,780
営業外収益		
受取利息	6,965	3,335
受取配当金	56	6,885
投資事業組合運用益	59,076	—
為替差益	—	56,326
受取家賃	104,852	101,227
その他	75,168	51,469
営業外収益合計	246,118	219,243
営業外費用		
支払利息	24,812	23,975
為替差損	82,766	—
賃貸収入原価	66,522	59,920
株式交付費償却	5,118	20,255
その他	37,266	53,041
営業外費用合計	216,486	157,192
経常利益	2,463,075	2,423,831
特別利益		
固定資産売却益	—	16,446
新株予約権戻入益	2,140	18,275
負ののれん発生益	—	28,276
特別利益合計	2,140	62,998
特別損失		
減損損失	—	205,336
その他	4,072	42,418
特別損失合計	4,072	247,754
税金等調整前当期純利益	2,461,143	2,239,075
法人税、住民税及び事業税	784,852	983,492
法人税等調整額	△76,485	△73,755
法人税等合計	708,366	909,736
当期純利益	1,752,776	1,329,338
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	129,788	△96,744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622,988	1,426,083

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,752,776	1,329,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,634	272,993
為替換算調整勘定	△4,515	1,086
退職給付に係る調整額	6,719	2,750
その他の包括利益合計	△24,430	276,831
包括利益	1,728,345	1,606,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597,231	1,689,529
非支配株主に係る包括利益	131,114	△83,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		209,122			209,122
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
剰余金の配当			△2,796,500		△2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622,988		1,622,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209,122	△1,173,512	-	△964,390
当期末残高	805,147	9,554,645	2,314,738	△9	12,674,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△73,738	—	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73,738	—	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							209,122
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
剰余金の配当							△2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益							1,622,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,871	△4,515	5,539	△21,847	76,415	304,419	358,988
当期変動額合計	△22,871	△4,515	5,539	△21,847	76,415	304,419	△605,402
当期末残高	△96,610	△4,515	△4,094	△105,220	95,721	846,559	13,511,582

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,554,645	2,314,738	△9	12,674,521
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	805,147	9,554,645	2,314,738	△9	12,674,521
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		146,306			146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減		△275			△275
剰余金の配当			△2,423,634		△2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,083		1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146,031	△997,550		△851,518
当期末残高	805,147	9,700,676	1,317,188	△9	11,823,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△96,610	△4,515	△4,094	△105,220	95,721	846,559	13,511,582
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,610	△4,515	△4,094	△105,220	95,721	846,559	13,511,582
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減							△275
剰余金の配当							△2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益							1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,267	1,086	1,430	263,785	△23,325	179,851	420,310
当期変動額合計	261,267	1,086	1,430	263,785	△23,325	179,851	△431,208
当期末残高	164,657	△3,428	△2,664	158,564	72,396	1,026,410	13,080,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,461,143	2,239,075
減価償却費	89,624	120,079
減損損失	—	205,336
のれん償却額	133,319	218,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,224	10,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,950	76,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,044	24,319
受取利息及び受取配当金	△7,021	△10,045
支払利息	24,812	23,799
為替差損益 (△は益)	84,112	△4,754
固定資産除売却損益 (△は益)	2,472	7,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△828,889	△1,146,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	221
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△31,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,656	209,818
その他	△104,810	384,729
小計	1,916,828	2,327,840
利息及び配当金の受取額	7,045	8,332
利息の支払額	△19,683	△23,248
法人税等の支払額	△1,177,753	△622,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,437	1,689,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,847	△144,351
有形固定資産の売却による収入	—	473,056
投資有価証券の取得による支出	△328,597	△674,101
投資有価証券の売却による収入	317,725	444,033
投資有価証券の償還による収入	91,652	—
関係会社株式の取得による支出	△203,500	△442,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△455,218	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,400
事業譲受による支出	△103,385	—
無形固定資産の取得による支出	△14,946	△57,497
投資不動産の売却による収入	—	884,070
投資不動産の賃貸による収入	47,565	25,861
貸付けによる支出	△102,577	△7,473
貸付金の回収による収入	124,706	25,515
差入保証金の差入による支出	△63,252	△130,722
その他	45,361	△2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,313	423,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	786,817
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,800	△835,395
配当金の支払額	△2,791,765	△2,423,714
非支配株主からの払込みによる収入	526,754	386,090
非支配株主への配当金の支払額	△77,337	△92,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,600
その他	△24,470	△27,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,172,618	△2,026,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,993	4,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,651,488	91,111
現金及び現金同等物の期首残高	11,649,374	9,017,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,407	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△160,475
現金及び現金同等物の期末残高	9,017,292	8,947,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」「教育関連事業」及び「IT関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「教育関連事業」は、ハイクラスITエンジニアの育成、建設関連国家資格の取得対策講座等を行っております。

「IT関連事業」は、建設業界へのITサービス、ベトナムでのオフシェア開発等をおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ギャラクシー及び株式会社ソーシャルフィンテックを、また第1四半期連結会計期間においてKeepdata株式会社を連結子会社として取得したことにより、「IT関連事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。

また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画に基づき、今後の事業展開を勘案し、従来「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「人材紹介事業」及び「その他事業」の区分で開示しておりました報告セグメントを第1四半期連結会計期間より変更することといたしました。「その他事業」の区分を見直し、「その他事業」に含まれていた「教育関連事業」を新たに報告セグメントとし、「人材紹介事業」を報告セグメントに含まれない事業セグメントとする変更を行っております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,400,838	5,803,472	110	—	23,204,420	66,100	23,270,521	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	160	—	160	58,730	58,890	
計	17,400,838	5,803,472	270	—	23,204,580	124,831	23,329,412	
セグメント利益 又は損失(△)	2,212,507	435,710	△30,469	—	2,617,747	△60,031	2,557,715	
その他の項目								
減価償却費	43,404	15,058	31	—	58,494	2,073	60,568	
のれんの償却額	—	53,745	1,743	—	55,488	77,830	133,319	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	22,607,678	7,367,986	89,927	374,161	30,439,752	74,223	30,513,975	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,761	30,620	4,287	51,668	84,150	135,818	
計	22,607,678	7,384,747	120,547	378,448	30,491,420	158,373	30,649,793	
セグメント利益 又は損失(△)	2,877,177	177,685	△344,007	△186,446	2,524,408	△50,705	2,473,703	
その他の項目								
減価償却費	76,451	16,454	4,281	21,387	118,574	1,505	120,079	
のれんの償却額	—	54,900	21,143	65,682	141,727	77,830	219,557	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,204,580	30,491,420
「その他」の区分の売上高	124,831	158,373
セグメント間取引消去	△58,890	△139,365
連結財務諸表の売上高	23,270,521	30,510,428

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,617,747	2,524,408
「その他」の区分の損失(△)	△60,031	△50,705
セグメント間取引消去	13,753	71,223
のれんの償却額	△131,575	△176,645
全社費用(注)	△6,450	△6,500
連結財務諸表の営業利益	2,433,443	2,361,780

(注) 全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	58,494	118,574	2,073	1,505	—	—	60,568	120,079
のれんの償却額	55,488	141,727	77,830	77,830	—	△1,155	133,319	218,402

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	168.55円	160.67円
1株当たり当期純利益金額	21.76円	19.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.76円	18.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,622,988	1,426,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,622,988	1,426,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,573	74,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△266	△746
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(△266)	(△746)
普通株式増加数(千株)	—	995
(うち新株予約権(千株))	—	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第7回新株予約権 平成25年10月22日 取締役会決議 普通株式 256千株 新株予約権の数 256個 第8回新株予約権 平成27年6月10日 取締役会決議 普通株式 244千株 新株予約権の数 488個 第9回新株予約権 平成28年1月27日 取締役会決議 普通株式 291千株 新株予約権の数 2,912個 第10回新株予約権 平成28年3月30日 取締役会決議 普通株式 999千株 新株予約権の数 9,990個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,511,582	13,080,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	942,281	1,098,806
(うち新株予約権(千円))	(95,721)	(72,396)
(うち非支配株主持分(千円))	(846,559)	(1,026,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,569,300	11,981,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	74,573	74,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,727	6,556,545
売掛金	2,776,137	3,764,483
製品	444	176
貯蔵品	406	452
前払費用	203,945	212,340
繰延税金資産	110,384	178,841
その他	1,050,704	1,035,972
貸倒引当金	△21,580	△82,607
流動資産合計	11,248,170	11,666,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	535,524	412,490
構築物	114	104
車両運搬具	4,635	3,091
工具、器具及び備品	20,219	29,801
土地	702,778	505,225
リース資産	26,680	18,100
有形固定資産合計	1,289,952	968,814
無形固定資産		
ソフトウェア	24,670	28,240
リース資産	2,085	181
その他	700	12,241
無形固定資産合計	27,455	40,663
投資その他の資産		
投資有価証券	815,116	1,490,144
関係会社株式	2,375,988	3,074,978
出資金	100	—
長期貸付金	430	132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	1,400
破産更生債権等	31,449	31,238
繰延税金資産	35,824	103,229
その他	1,449,494	636,363
貸倒引当金	△33,517	△35,298
投資その他の資産合計	4,676,886	5,302,188
固定資産合計	5,994,295	6,311,666
資産合計	17,242,465	17,977,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,582	8,760
短期借入金	100,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	766,300	775,600
リース債務	11,139	5,162
未払金	278,397	293,083
未払費用	887,043	1,157,587
未払法人税等	165,560	637,110
前受金	46,648	50,429
預り金	79,503	93,548
賞与引当金	209,165	261,083
その他	335,973	524,755
流動負債合計	2,888,314	4,567,119
固定負債		
長期借入金	1,607,450	1,031,850
リース債務	19,732	14,964
資産除去債務	44,224	65,639
その他	86,698	67,279
固定負債合計	1,758,105	1,179,733
負債合計	4,646,420	5,746,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	8,477,977	8,477,977
資本剰余金合計	9,345,523	9,345,523
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,309,256	1,723,067
利益剰余金合計	2,422,734	1,836,546
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,573,394	11,987,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,671	174,783
評価・換算差額等合計	△63,671	174,783
新株予約権	86,321	69,026
純資産合計	12,596,044	12,231,017
負債純資産合計	17,242,465	17,977,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,400,838	22,607,678
売上原価	12,371,157	15,791,304
売上総利益	5,029,680	6,816,374
販売費及び一般管理費	2,817,173	3,939,196
営業利益	2,212,507	2,877,177
営業外収益		
受取利息	15,792	11,720
受取配当金	159,792	166,469
為替差益	—	55,059
受取家賃	110,182	118,278
業務受託料	7,040	44,413
その他	82,461	42,653
営業外収益合計	375,267	438,595
営業外費用		
支払利息	23,313	21,401
為替差損	84,195	—
賃貸収入原価	66,522	59,920
その他	23,466	37,609
営業外費用合計	197,498	118,931
経常利益	2,390,277	3,196,841
特別利益		
固定資産売却益	—	16,446
新株予約権戻入益	2,140	17,295
特別利益合計	2,140	33,741
特別損失		
貸倒損失	—	75,000
子会社株式評価損	—	532,101
その他	1,970	113,544
特別損失合計	1,970	720,645
税引前当期純利益	2,390,446	2,509,936
法人税、住民税及び事業税	639,626	913,590
法人税等調整額	3,146	△241,100
法人税等合計	642,772	672,490
当期純利益	1,747,674	1,837,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	3,358,082	3,471,560
当期変動額								
剰余金の配当							△2,796,500	△2,796,500
当期純利益							1,747,674	1,747,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,048,826	△1,048,826
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	13,622,221	△41,667	△41,667	18,498	13,599,052
当期変動額						
剰余金の配当		△2,796,500				△2,796,500
当期純利益		1,747,674				1,747,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△22,004	△22,004	67,823	45,818
当期変動額合計	-	△1,048,826	△22,004	△22,004	67,823	△1,003,007
当期末残高	△9	12,573,394	△63,671	△63,671	86,321	12,596,044

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734
当期変動額								
剰余金の配当							△2,423,634	△2,423,634
当期純利益							1,837,446	1,837,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△586,188	△586,188
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	1,723,067	1,836,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9	12,573,394	△63,671	△63,671	86,321	12,596,044
当期変動額						
剰余金の配当		△2,423,634				△2,423,634
当期純利益		1,837,446				1,837,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			238,455	238,455	△17,295	221,160
当期変動額合計	-	△586,188	238,455	238,455	△17,295	△365,027
当期末残高	△9	11,987,206	174,783	174,783	69,026	12,231,017